

証券コード 505A
2026年8月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年8月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号
株 式 会 社 ギ ー ク リ ー
代表取締役社長 奥 山 貴 広

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://corp.geekly.co.jp/ir/stock/meeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ギークリー」又は「コード」に当社証券コード「505A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年8月27日（木曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年8月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル4階
T K P ガーデンシティ渋谷 ホール4C
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第16期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

① 事業報告の「主要な営業所」「使用人の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年8月28日（金曜日）  
午前10時  
(受付開始:午前9時30分)



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年8月27日（木曜日）  
午後7時まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2026年8月27日（木曜日）  
午後7時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 999999999 議決権行使回数 ZZZ,ZZZ,ZZ9 回

〇〇〇〇株式会社 御中

私は、〇〇〇〇年〇月〇日開催の貴社第〇回定時株主総会（株主総会または総会を含む）における議案について、右記（賛否を含む）の表示のとおり議決権を行使します。

〇〇〇〇年〇月 〇日

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

〇〇〇〇株式会社

代印 太郎

100-8233 千代田区丸の内1丁目4番1号

〒100-8233 千代田区丸の内1丁目4番1号

見本

〇〇〇〇株式会社

議決権を行使して行使された場合、招集に通知記載のとおりに取り扱います。株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。

お 願 い

1. 株主総会に当日ご出席される場合は、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇〇分までに、右記のいずれかの方法で賛否をご表示の上、議決権を行使ください。  
(1) 議決権行使書の返送（必着）  
(2) 下記QRコードを読み取り  
(3) 貴社記載のウェブサイトアクセス  
2. 他に、貴社ホームページに掲載の賛否ご表示の欄、一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、株主総会参考書類の当該候補者の番号をご記入ください。

投票通知参照：議決権行使方法について  
以下ログイン用QRコードから株主総会ポータルシステムへアクセスし、議決権をご行使される際は、画面上段の議決権行使へボタンからご入力ください。

投票通知参照：議決権行使方法について  
以下ログイン用QRコードから株主総会ポータルシステムへアクセスし、議決権をご行使される際は、画面上段の議決権行使へボタンからご入力ください。

見本

〇〇〇〇株式会社

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・4・5・6号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2・3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# 『株主総会ポータル<sup>®</sup>』のご案内

招集通知の確認も議決権行使も簡単に！

## POINT 1

### スマートフォンで読みやすい

議案情報、企業情報、業績情報を読みやすく。  
株主総会資料も閲覧できます。

## POINT 2

### 簡単・便利にアクセスが可能

お手元のスマートフォン等で議決権行使書用紙に記載のQRコード<sup>®</sup>を読み取り簡単にアクセスできます。

ID・パスワードの入力は不要です。

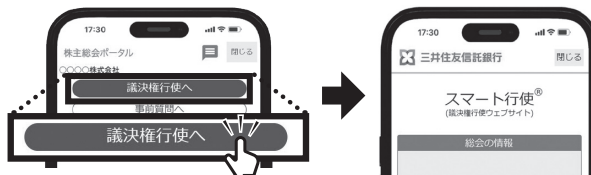
※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。



## POINT 3

### 議決権行使も楽々

ボタン1つで議決権行使画面へ移動。  
議案を確認後、そのまま議決権行使が可能です。



インターネットによる議決権行使期限 2026年8月27日（木）午後7時まで

## PC等からもアクセスいただけます

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力の上アクセスしてください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

### 《議決権行使方法》

ログイン後の画面で「議決権行使へ」ボタンをクリックし、以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。

▶ <https://www.web54.net>

## 事前質問受付のご案内

事前質問受付期限

2026年8月18日（火）午後7時まで

本株主総会においては、株主総会ポータルを通じて、株主様より議案に関するご質問を事前に承ります。いただいたご質問の中で株主の皆さまの関心が高いと思われるご質問については、本株主総会にて取り上げさせていただきます。招集通知の確認、議決権行使方法と同様に、株主総会ポータルにアクセスいただき、トップ画面から「事前質問へ」ボタンをタップ/クリックします。「事前質問のご入力」画面が表示されますので、以降は画面の案内に従ってご質問をご入力ください。

※株主様お一人につき、ご質問は3回までとさせていただきます。

※いただいたご質問に対して、個別に回答はいたしませんのでご了承ください。

※本株主総会で取り上げることに至らなかったご質問につきましては、今後の参考とさせていただきます。

## ご注意事項 .....

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとし、また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### 株主総会ポータルのご利用方法・インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行

証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

**0120-652-031**

（受付時間 午前9時～午後9時）



ぜひQ&Aもご確認ください。

# 事業報告

(2025年6月1日から)  
(2026年5月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価の継続的な上昇による影響はあるものの、国内の雇用・所得環境の改善を背景に個人消費をはじめとする内需が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、米国の政策動向による景気の下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化による影響の表面化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2026年5月の有効求人倍率は1.17倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和8年5月分）について」厚生労働省調べ）

このような市場環境の下、構造的な労働力不足が続く中で社会的に定着したDX推進の流れに加え、昨今の生成AIをはじめとする高度テクノロジーの台頭により、IT領域や専門性の高い人材への需要は一層強まっており、企業のIT人材に対する採用ニーズは依然として高水準にあります。IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業を展開する当社にとって、この市場動向は強い推進力となっております。

当社においては、中長期的な成長基盤の確立に向け、求職者と面談を行うCA（キャリアアドバイザー）のパフォーマンスを最大限に引き出す環境の構築に注力するとともに、バックオフィスにおいてRPAやAIを導入し、生産性の向上に取り組んでおります。こうした強固なサポート基盤を活かし、MA（マーケティング部門）ではインバウンド及びアウトバウンドの両面から販売促進活動を質・量ともに強化し、求職者の獲得を着実に進めております。CAの増員についても継続しており、面談数は順調に拡大しております。また、マッチング精度を示す成約決定率についても一定水準を安定的に維持しており、面談数の拡大が成約数の増加へと結びついております。収益面では、社会的な賃上げ傾向に伴う想定年収の上昇や、ハイレイヤ一層の成約増加に加え、旺盛な採用需要を背景とした紹介手数料率の見直しを実施しており、これらの要因が複合的に作用した結果、成約単価についても引き続き上昇基調で推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,783,346千円（前事業年度比36.9%増）、営業利益は2,156,540千円（同206.4%増）、経常利益は2,130,448千円（同202.3%増）、当期純利益は1,516,431千円（同207.2%増）となりました。

なお、当社は人材紹介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、東京証券取引所スタンダード市場への新規上場を記念し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり12円の上場記念配当を実施いたします。これにより、当事業年度の期末配当は普通配当20円と合わせて1株当たり32円といたしました。

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は9,683千円で、主に従業員向けP Cの購入によるものであります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 13 期<br>(2023年5月期) | 第 14 期<br>(2024年5月期) | 第 15 期<br>(2025年5月期) | 第 16 期<br>(当事業年度)<br>(2026年5月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 1,110,924            | 5,840,727            | 7,147,966            | 9,783,346                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 230,126              | 1,198,367            | 704,739              | 2,130,448                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 163,701              | 855,716              | 493,657              | 1,516,431                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 17.89                | 84.24                | 44.18                | 132.63                          |
| 総 資 産 (千円)     | 1,877,418            | 3,204,435            | 3,892,135            | 6,469,155                       |
| 純 資 産 (千円)     | 875,810              | 2,153,604            | 2,535,325            | 4,122,784                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 95.02                | 192.57               | 225.78               | 341.18                          |

- (注) 1. 第13期は決算期の変更に伴い、2023年4月1日から2023年5月31日までの2ヵ月間の変則決算となっております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算定しております。
3. 2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

#### イ. 取引にあたって当社の利益に害さないように留意した事項

当社の親会社等は当社代表取締役社長である奥山貴広であります。当事業年度において、2022年12月23日開催の取締役会決議に基づき付与された第1回新株予約権の権利行使をしております。当該権利行使は、あらかじめ定められた発行要項に基づき行われたものであります。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当該権利行使は、取締役会において決議した発行要項に基づき、あらかじめ定められた条件に従って行われたものであるため、当社の利益を害さないものと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

- ③ 子会社の状況  
該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題としては、既存事業の拡大、収益性の向上及び内部管理体制の整備が重要であると認識しております。

① サービスの認知度向上

当社は主に関東近郊で事業展開してきたことから、その他地域における認知度向上が課題であります。今後、費用対効果を踏まえ、広告宣伝活動の強化を図ってまいります。

② 優秀人材の確保

事業拡大及び顧客満足度向上のため、キャリアアドバイザーをはじめとする優秀な人材の確保・育成が重要であります。採用力の強化及び教育体制の充実に取り組んでまいります。

③ 中堅層の強化及びハイレイヤー領域への拡張

上場による知名度及び信用力向上を背景に、主力である中堅層向けサービスの強化に加え、ハイレイヤー領域への展開を推進してまいります。

④ 業務生産性の向上

R P A 及び A I の活用により業務効率化を推進し、人員構成の最適化及び収益性の向上に取り組んでまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

個人情報を適切に管理するため、内部統制の整備・運用の高度化及び社内教育の充実に取り組んでまいります。

⑥ 財務基盤の強化

安定的な利益計上を継続しつつ、手許流動性の確保及び金融機関との関係維持を通じて、財務基盤の強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2026年5月31日現在）

| 事業区分   | 事業内容                                          |
|--------|-----------------------------------------------|
| 人材紹介事業 | I T ・ W e b ・ ゲ ー ム 業 界 に 特 化 し た 人 材 紹 介 事 業 |

(6) 主要な借入先の状況（2026年5月31日現在）

該当事項はありません。

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

- ① 当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を受け、2026年2月27日付で、東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。
- ② 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、本定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

## 2. 株式の状況（2026年5月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 51,220,000株

(2) 発行済株式の総数 12,805,000株

(3) 株主数 5,205名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                                                                                                     | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|
| 株式会社ブリッジインベストメント                                                                                                                                        | 6,300,000株 | 52.15% |
| 奥山 貴広                                                                                                                                                   | 2,230,900株 | 18.47% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                                                                                      | 296,000株   | 2.45%  |
| ギーフリー従業員持株会                                                                                                                                             | 100,000株   | 0.83%  |
| 西内 信                                                                                                                                                    | 75,000株    | 0.62%  |
| 浅野 大樹人                                                                                                                                                  | 75,000株    | 0.62%  |
| 友澤 悟郎                                                                                                                                                   | 58,200株    | 0.48%  |
| 楽天証券株式会社共有口                                                                                                                                             | 58,100株    | 0.48%  |
| 松井証券株式会社                                                                                                                                                | 55,900株    | 0.46%  |
| BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN<br>(LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR<br>SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY<br>SMALL CAP ABSOLUTE VALUE<br>(常任代理人 株式会社三井住友銀行) | 54,900株    | 0.45%  |

(注) 1. 当社は、自己株式を724,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況**  
該当事項はありません。

**(6) その他株式に関する重要な事項**

① 発行可能株式総数

2025年7月11日開催の取締役会決議及び2025年8月15日開催の定時株主総会決議により、2025年9月1日付で株式分割を含む定款の変更を行い、発行可能株式総数は15,220,000株増加し、51,220,000株となっております。

② 発行済株式の総数

2025年7月11日開催の取締役会決議により、2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割するとともに、同日付で自己株式5,195,000株を消却しております。これにより、発行済株式総数は3,805,000株増加し、12,805,000株となっております。

### 3. 会社役員の状況

#### (1)取締役及び監査役の状況（2026年5月31日現在）

| 会社における<br>地位 | 氏 名    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                             |
|--------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長      | 奥山 貴広  | 【担当】<br>全般<br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社ブリッジインベストメント 代表取締役<br>株式会社アーキスト 代表取締役                                                                               |
| 取締役          | 西内 信   | 【担当】<br>キャリアアドバイザー ディビジョン、リクルーティングアド<br>バイザー ディビジョン、リージョナル&サポート ディビジ<br>ョン及びマーケティング ディビジョン担当                                                        |
| 取締役          | 浅野 大樹人 | 【担当】<br>コーポレート ディビジョン担当                                                                                                                             |
| 取締役          | 永井 正樹  | 【担当】<br>エンジニア ディビジョン担当<br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社システムラボ 代表取締役                                                                                            |
| 取締役          | 今西 紘子  | 【重要な兼職の状況】<br>今西紘子公認会計士事務所 代表<br>株式会社ダブルエイチ 代表取締役<br>株式会社Antway 社外監査役<br>ジャパンマシナリー株式会社 社外取締役                                                        |
| 取締役          | 浅井 耕作  | 【重要な兼職の状況】<br>CO Partners株式会社 代表取締役<br>SYNRA GROUP株式会社 社外取締役<br>株式会社ファンデリー 社外取締役（監査等委員）                                                             |
| 常勤監査役        | 秋山 裕子  |                                                                                                                                                     |
| 監査役          | 松木 大輔  | 【重要な兼職の状況】<br>松木法律事務所 代表<br>地盤ネットホールディングス株式会社 社外監査役<br>Stock Tech株式会社 社外取締役（監査等委員）<br>株式会社ウィルゲート 社外取締役（監査等委員）<br>株式会社BRI 社外取締役<br>ネットスマイル株式会社 社外監査役 |
| 監査役          | 波多野 淳  | 【重要な兼職の状況】<br>社会保険労務士法人エンチカ 代表社員<br>株式会社アンサンヒーローズ 代表取締役<br>株式会社ビッグワーク 社外監査役                                                                         |

（注） 1. 取締役 今西紘子、取締役 浅井耕作の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 秋山裕子、監査役 松木大輔、監査役 波多野淳の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 今西紘子及び取締役 浅井耕作並びに常勤監査役 秋山裕子、監査役 松木大輔及び監査役 波多野淳の5氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役 秋山裕子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 永井正樹氏は、2025年5月15日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、2025年6月1日付で就任いたしました。

## **(2) 責任限定契約の内容の概要**

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と、会社法第427条第1項及び第423条第1項に基づき、責任限定契約を締結しております。具体的には、善管注意義務違反又は重大な過失がない限り、会社に対する損害賠償責任を法定の範囲内で限定する契約となっております。

## **(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等**

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社のすべての取締役及び監査役とし、保険料は全額当社が負担しているため、被保険者による実質的な負担はありません。

当該保険契約は、取締役及び監査役がその職務の執行に関して行った行為に起因して損害賠償請求を受けた場合における、法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償するものであります。

ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令違反を認識しながら行った行為等に起因する損害等については補償の対象外としており、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう措置を講じております。

## **(4) 取締役及び監査役の報酬等**

### **① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等**

#### **1. 取締役の報酬等の決定方針**

当社の取締役の報酬等は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、固定報酬のみで構成するものとし、会社の業績、経済情勢、同業他社の水準、各取締役の役位、職責及び在任期間並びに業績への貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案して決定しております。

## 2. 取締役の報酬決定手続

当社は、取締役の報酬等の決定に係る手続の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、取締役会の諮問機関である報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、独立社外取締役を主要な構成員としており、取締役の報酬水準、報酬体系及び個人別の報酬額の妥当性について審議を行っております。個人別の報酬等については、当該審議結果に基づく答申を踏まえ、取締役会において決定しております。

## 3. 取締役の報酬体系

取締役の報酬等は、固定報酬のみで構成しており、業績連動報酬及び株式報酬等は採用しておりません。

なお、各取締役の報酬額については、前記のとおり、会社業績、各人の職責及び貢献度等を踏まえ、報酬委員会において報酬決定の考え方及び判断要素の整理を行い、その審議結果を踏まえた上で、最終的に取締役会において決定しております。

## 4. 監査役の報酬等

監査役の報酬等については、取締役の職務執行を監督する機関としての独立性を確保する観点から固定報酬のみとしており、業績連動報酬及び株式報酬等は採用しておりません。

各監査役の報酬額は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により、常勤・非常勤の別、職務内容及び責任の程度等を総合的に勘案して決定しております。

## 5. 監査等委員会設置会社への移行に伴う変更

2026年8月28日開催予定の第16回定時株主総会における第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

これに伴い、本方針については、報酬委員会の審議を経た上で、当該株主総会終了後に開催される取締役会において、速やかに必要な見直しを行う予定であります。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |        | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|-----------------|------------------|---------|--------|----------------|
|                  |                 | 固 定 報 酬          | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 172<br>(6)      | 172<br>(6)       | —       | —      | 6名<br>(2名)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 11<br>(11)      | 11<br>(11)       | —       | —      | 3名<br>(3名)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 183<br>(17)     | 183<br>(17)      | —       | —      | 9名<br>(5名)     |

- (注) 1. 当社の取締役の報酬は、固定報酬のみで構成しており、業績連動報酬は導入しておりません。また、非金銭報酬等の該当はありません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2025年8月15日開催の第15回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2018年5月22日開催の第7回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 今西紘子氏は、今西紘子公認会計士事務所の代表、株式会社ダブルエイチの代表取締役、株式会社Antwayの社外監査役及びジャパンマシナリー株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役 浅井耕作氏は、CO Partners株式会社の代表取締役、SYNRA GROUP株式会社の社外取締役及び株式会社ファンデリーの社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

常勤社外監査役 秋山裕子氏は、重要な兼職はありません。

社外監査役 松木大輔氏は、松木法律事務所の代表、地盤ネットホールディングス株式会社の社外監査役、Stock Tech株式会社の社外取締役（監査等委員）、株式会社ウィルゲートの社外取締役（監査等委員）、株式会社BRIの社外取締役及びネットスマイル株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役 波多野淳氏は、社会保険労務士法人エンチカの代表社員、株式会社アンサンヒーローズの代表取締役及び株式会社ビッグワークの社外監査役を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 氏 名     | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況 並 び に 社 外 取 締 役 に 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要                                                                                                                                                        |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 今西 紘子 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席いたしました。</p> <p>同氏は、公認会計士資格を有し、主に監査法人における勤務経験及び企業経営に携わった経験に基づく見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的な立場から当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p> |
| 社外取締役 浅井 耕作 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席いたしました。</p> <p>同氏は、主に長年の証券会社における勤務経験及び企業経営に携わった経験に基づく見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的な立場から当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>          |

| 区 分 氏 名           | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤<br>社外監査役 秋山 裕子 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。</p> <p>同氏は、公認会計士資格を有し、企業会計及び内部統制に関する専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、監査役会の議長として運営にあたりとともに、当社の財務・会計に係る業務プロセス及び内部監査について適宜必要な発言を行っております。さらに、報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的な立場から当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p> |

| 区 分 氏 名     | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                                                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 松木 大輔 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。</p> <p>同氏は、弁護士資格を有し、企業法務に関する専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、当社のコンプライアンス体制及び内部統制体制並びに財務・会計に係る業務プロセス及び内部監査等について適宜必要な発言を行っております。</p>     |
| 社外監査役 波多野 淳 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。</p> <p>同氏は、社会保険労務士資格を有し、労務全般に関する専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、当社のコンプライアンス体制及び労務管理体制並びに財務・会計に係る業務プロセス及び内部監査等について適宜必要な発言を行っております。</p> |

- ③ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### 4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、財務の健全性を踏まえた上で中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努め、安定した配当を継続して実施していくことを重視し、累進配当を基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、財務体質を考慮しつつ、今後の事業拡大のための資金として有効に活用していく方針としております。

当社は剰余金を配当する場合は、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。剰余金の配当を行う場合、配当の決定機関は取締役会であり、毎年5月31日を基準日とした期末配当、毎年11月30日を基準日とした中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円（普通配当20円、上場記念配当12円）といたしました。

# 貸 借 対 照 表

(2026年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産           | 5,042,466 | 流 動 負 債         | 2,245,696 |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,917,587 | 買 掛 金           | 219,793   |
| 売 掛 金             | 853,911   | 未 払 金           | 488,872   |
| 前 渡 金             | 3,363     | 未 払 費 用         | 302,724   |
| 前 払 費 用           | 265,038   | 未 払 法 人 税 等     | 618,549   |
| そ の 他             | 2,566     | 前 受 金           | 3,168     |
| 固 定 資 産           | 1,426,689 | 賞 与 引 当 金       | 229,042   |
| 有 形 固 定 資 産       | 430,939   | 返 金 負 債         | 36,175    |
| 建 物 附 属 設 備       | 361,218   | そ の 他           | 347,372   |
| 車 両 運 搬 具         | 8,043     | 固 定 負 債         | 100,674   |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 43,082    | 資 産 除 去 債 務     | 100,674   |
| 一 括 償 却 資 産       | 18,594    | 負 債 合 計         | 2,346,370 |
| 無 形 固 定 資 産       | 16,585    | (純 資 産 の 部)     |           |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 16,585    | 株 主 資 本         | 4,121,818 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 979,164   | 資 本 金           | 30,000    |
| 出 資 金             | 10        | 利 益 剰 余 金       | 4,243,951 |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 269,365   | 利 益 準 備 金       | 7,500     |
| 保 険 積 立 金         | 483,519   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 4,236,451 |
| 長 期 前 払 費 用       | 6,359     | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 4,236,451 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 219,909   | 自 己 株 式         | △152,132  |
| そ の 他             | 8,231     | 新 株 予 約 権       | 965       |
| 貸 倒 引 当 金         | △8,231    | 純 資 産 合 計       | 4,122,784 |
| 資 産 合 計           | 6,469,155 | 負 債 純 資 産 合 計   | 6,469,155 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年6月 1日から)  
(2026年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 9,783,346 |
| 売上原価         | 1,039,147 |
| 売上総利益        | 8,744,198 |
| 販売費及び一般管理費   | 6,587,658 |
| 営業利益         | 2,156,540 |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 3,630     |
| 助成金収入        | 3,800     |
| 営業外費用        |           |
| 上場関連費用       | 26,708    |
| 雑損           | 4,849     |
| その他          | 1,964     |
| 経常利益         | 2,130,448 |
| 税引前当期純利益     | 2,130,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 725,378   |
| 法人税等調整額      | △111,361  |
| 当期純利益        | 1,516,431 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年7月17日

株式会社ギークリー  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木直幸 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 清水池誠 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ギークリーの2025年6月1日から2026年5月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年6月1日から2026年5月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社においては業務及び財産の状況を、主要な事業所においては業務の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwC J a p a n 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年7月22日

株 式 会 社 ギ ー フ リ ー 監 査 役 会

|               |         |   |
|---------------|---------|---|
| 常 勤 社 外 監 査 役 | 秋 山 裕 子 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役     | 松 木 大 輔 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役     | 波 多 野 淳 | Ⓔ |

以上

# 株 主 総 会 参 考 書 類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### (1) 提案の理由

- ① 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行います。

- ② なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (条文省略)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>1) 取締役会</p> <p>2) <u>監査役</u></p> <p>3) <u>監査役会</u></p> <p>4) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条～第18条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は、<u>7</u>名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>②～③ (条文省略)</p> | <p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>1) 取締役会</p> <p>2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p>3) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条～第18条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 当社の取締役(<u>監査等委員である取締役を除く。</u>)は7名以内とし、<u>監査等委員である取締役は5名以内</u>とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>選任する。</p> <p>②～③ (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                            | 変 更 案                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                               | ④ <u>法令又は本定款に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる。</u>                           |
| (新設)                                                               | ⑤ <u>前項の補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議によって短縮されない限り、当該決議後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u> |
| (任期)<br>第21条 取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 | (任期)<br>第21条 取締役 <u>(監査等委員である取締役を除く。)</u> の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                  |
| (新設)                                                               | ② <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u>                                        |
| (新設)                                                               | ③ <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u>                      |
| (代表取締役及び役付取締役)<br>第22条 代表取締役は、取締役会の決議により選定する。                      | (代表取締役及び役付取締役)<br>第22条 代表取締役は、取締役会の決議により取締役 <u>(監査等委員である取締役を除く。)</u> の中から選定する。                                |
| ② 取締役会の決議により、取締役社長１名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。             | ② 取締役会の決議により、取締役 <u>(監査等委員である取締役を除く。)</u> の中から取締役社長１名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第23条 (条文省略)<br/>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。但し、緊急の必要のあるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条 (条文省略)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第27条 (条文省略)<br/>(報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬は、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第29条 (条文省略)<br/>第5章 監査役及び監査役会</p> | <p>(重要な業務執行の決定の取締役への委任)</p> <p>第23条 取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって、取締役会において決議すべき重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>第24条 (現行どおり)<br/>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。但し、緊急の必要のあるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第26条 (現行どおり)<br/>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第28条 (現行どおり)<br/>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬は、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p> <p>第30条 (現行どおり)<br/>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                              | 変 更 案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| (員数)<br>第30条 当会社の監査役は、5名以内とする。                                                                       | (削除)  |
| (選任の方法)<br>第31条 監査役は、株主総会において選任する。                                                                   | (削除)  |
| ② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。                                   |       |
| (任期)<br>第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                                   | (削除)  |
| ② 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。                                            |       |
| (常勤の監査役)<br>第33条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。                                                          | (削除)  |
| (監査役会の招集通知)<br>第34条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。但し、緊急の必要のあるときは、この期間を短縮することができる。                  | (削除)  |
| ② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。                                                         |       |
| (監査役会の決議の方法)<br>第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。                                        | (削除)  |
| (監査役会の議事録)<br>第36条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。 | (削除)  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役会規程)</u></p> <p>第37条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p><u>(報酬等)</u></p> <p>第38条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>第39条 当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第5章 監査等委員会</p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p>第31条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。但し、緊急の必要のあるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第32条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6章 会計監査人</p> <p>第40条～第41条（条文省略）<br/>（報酬等）</p> <p>第42条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p>第43条～第46条（条文省略）</p> <p>第8章 附則</p> <p>第47条（条文省略）</p> <p>（新設）</p> | <p>第6章 会計監査人</p> <p>第33条～第34条（現行どおり）<br/>（報酬等）</p> <p>第35条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p>第36条～第39条（現行どおり）</p> <p>第8章 附則</p> <p>第40条（現行どおり）</p> <p><u>（監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任免除及び責任限定契約に関する経過措置）</u></p> <p>第41条 第16回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する責任の免除及び第16回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）と締結済みの会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第39条の定めるところによる。</p> |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                      | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | おく やま たか ひろ<br>奥 山 貴 広<br>(1976年5月14日)                                                                                                                                           | 2000年 4月 株式会社ベンチャーコントロール 入社<br>2000年11月 株式会社ネオキャリア 入社<br>2001年12月 同社 取締役<br>2007年 6月 株式会社就活カレッジ 取締役<br>2011年 8月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>2013年 9月 株式会社ネオキャリア 監査役<br>2014年 5月 株式会社アーキスト 設立 代表取締役（現任）<br>2023年 4月 株式会社ブリッジインベストメント 設立 代表取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社アーキスト 代表取締役<br>株式会社ブリッジインベストメント 代表取締役 | 8,530,900株             |
|            | 【選任理由】<br>奥山貴広氏は、2011年の創業以来、代表取締役社長として当社の経営を主導し、事業の成長及び企業価値の向上に貢献してまいりました。また、当社事業に関する深い知見と高い経営手腕を有しております。<br>これらの実績及び能力に鑑み、今後も当社の持続的な成長と企業価値の向上を牽引することが期待できるため、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                   | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2          | にし うち まこと<br>西 内 信<br>(1978年6月23日)       | 2002年 4月 株式会社すかいらく（現株式会社すかいらくホールディングス）入社<br>2004年 8月 株式会社シーファイブ 入社<br>2010年 9月 株式会社ネオキャリア 入社<br>2011年12月 当社入社<br>2014年 4月 当社監査役<br>2017年 5月 当社取締役（現任）                                                    | 75,000株                |
|            |                                          | <b>【選任理由】</b><br>西内信氏は、主に営業部門において豊富な経験を有し、2014年4月に監査役に就任した後、2017年5月より取締役としてその役割・責務を実効的に果たしてまいりました。<br>これらの実績及び経験に鑑み、今後も当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。                     |                        |
| 3          | あさ の ひろ き と<br>浅 野 大 樹 人<br>(1980年7月13日) | 2003年 4月 ツルタ電機株式会社 入社<br>2006年 9月 東京共同会計事務所 入所<br>2012年10月 株式会社ココカラファイン（現株式会社ココカラファイングループ）入社<br>2014年 9月 株式会社ネオキャリア 入社<br>2020年12月 ストックマーク株式会社 入社<br>2022年12月 当社入社<br>2023年 4月 当社取締役（現任）                 | 75,000株                |
|            |                                          | <b>【選任理由】</b><br>浅野大樹人氏は、主に管理部門において豊富な経験を有しており、当社においてもその役割・責務を実効的に果たしております。2022年12月に当社へ入社し、2023年4月より取締役として経営に参画しております。<br>これらの実績及び経験に鑑み、今後も当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。 |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                            | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                     | なが い まさ き<br>永 井 正 樹<br>(1972年5月25日) | 1996年 4月 株式会社インテリジェンス<br>(現パーソルキャリア株式会社) 入社<br>2002年11月 株式会社フォアフロントシステムズ<br>取締役<br>2005年 1月 株式会社ビースタイル 入社<br>2007年 7月 株式会社ブレイン・ラボ 代表取締役副社長<br>2010年12月 同社 代表取締役社長<br>2011年 1月 株式会社B L コンサルティング<br>代表取締役社長<br>2018年 8月 株式会社システムラボ設立 代表取締役<br>(現任)<br>2025年 6月 当社入社 取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社システムラボ 代表取締役 | 一株                     |
| <p><b>【選任理由】</b></p> <p>永井正樹氏は、エンジニア領域及びIT関連事業において豊富な経験と高い専門性を有し、これまで複数の企業における経営者としての実績を有しております。また、当社取締役就任以降は、その知見を活かして当社の経営に参画し、取締役としての役割及び責務を適切に果たしております。</p> <p>これらの実績及び経験に鑑み、今後も当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | いま にし ひろ こ<br>今 西 紘 子<br>(1987年10月17日) | <p>2010年 4月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所</p> <p>2012年12月 PwCあらた有限責任監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所</p> <p>2021年 9月 今西紘子公認会計士事務所設立 代表（現任）</p> <p>2023年 2月 株式会社ダブルエイチ設立 代表取締役（現任）</p> <p>2023年 4月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2024年 5月 株式会社Antway 社外監査役（現任）</p> <p>2024年 6月 ジャパンマシナリー株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>2025年 6月 社会福祉法人愛隣会 評議員（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>今西紘子公認会計士事務所 代表</p> <p>株式会社ダブルエイチ 代表取締役</p> <p>株式会社Antway 社外監査役</p> <p>ジャパンマシナリー株式会社 社外取締役</p> | 一株                     |
| <p>【社外取締役候補者とした選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>今西紘子氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人での豊富な実務経験に加え、企業経営者としての経験も有しており、財務・会計及び内部統制に関する専門的知見を有しております。これらの知見及び経験に基づき、当社の経営全般に対して独立した立場から助言及び監督を行っていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としたしました。</p> <p>同氏は、当社の社外取締役として意思決定の妥当性及び適正性の確保に寄与するとともに、報酬委員会の委員長として役員報酬の決定過程の監督に関与し、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。今後もこれらの役割を通じて、当社の企業価値の向上に寄与いただくことを期待しております。</p> <p>なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年4ヵ月となります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | あさ い こう さく<br>浅 井 耕 作<br>(1983年7月24日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>2006年 4月 野村證券株式会社 入社</p> <p>2022年 1月 Auxiliary Partners<br/>株式会社(現CO Partners株式<br/>会社)設立 代表取締役(現任)</p> <p>2022年 6月 株式会社ファンデリー 社外監査役</p> <p>2023年 9月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2025年 3月 株式会社mirrorballホールデ<br/>ィングス(現SYNRA GROUP株式<br/>会社)社外取締役(現任)</p> <p>2025年 6月 株式会社ファンデリー 社外取締役<br/>(監査等委員)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>CO Partners株式会社 代表取締役</p> <p>SYNRA GROUP株式会社 社外取締役</p> <p>株式会社ファンデリー 社外取締役(監査等委員)</p> | 一株                |
|            | <p>【社外取締役候補者とした選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>浅井耕作氏は、証券会社における長年の業務経験に加え、企業経営者としての経験を有しており、資本市場、コーポレートファイナンス及び企業分析に関する専門的知見を有しております。これらの知見及び経験に基づき、当社の経営全般に対して独立した立場から助言及び監督を行っていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としたしました。</p> <p>同氏は、当社の社外取締役として意思決定の妥当性及び適正性の確保に寄与するとともに、報酬委員会の委員として役員報酬の決定過程の監督に関与し、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。今後もこれらの役割を通じて、当社の企業価値の向上に寄与いただくことを期待しております。</p> <p>なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年11ヵ月となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者奥山貴広氏は、当社の大株主であり親会社等に該当します。
3. 当社は今西紘子氏及び浅井耕作氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する限度額に限定する責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、同様の責任限定契約を継続する予定であります。

4. 当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除く。）を当該保険契約により填補することとしております。全ての候補者は、取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、役員等賠償責任保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。役員等賠償責任保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 今西紘子氏及び浅井耕作氏は、社外取締役候補者であります。
6. 今西紘子氏及び浅井耕作氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                       | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                  | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | あ き や ま ゆ う こ<br>秋 山 裕 子<br>(1985年 4 月 19 日) | 2012年 2 月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所<br>2023年 4 月 当 社 常勤社外監査役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません。 | 一株                     |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>秋山裕子氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計及び内部統制に関する専門的知見を有しております。また、2023年 4 月に当社の常勤社外監査役に就任以来、当該知見に基づき独立した立場から適切に監査・監督機能を果たしており、その職務遂行状況は客観的にも高く評価できるものであります。</p> <p>これらの経験及び実績を踏まえ、監査等委員である社外取締役として、独立した立場から取締役会の意思決定の適法性及び妥当性の監督並びに監査機能の強化に寄与いただけるものと判断し、候補者いたしました。</p> <p>同氏は、報酬委員会の委員として役員報酬の決定過程の監督に関与し、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。今後もこれらの役割を通じて、当社の監督機能の強化に寄与いただくことを期待しております。</p> <p>なお、同氏の常勤社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年 4 ヶ月となります。</p> |                                              |                                                                                                   |                        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | まつ き だい すけ<br>松 木 大 輔<br>(1977年12月23日) | 2005年10月 角家・江木法律事務所 入所<br>2011年 6月 地盤ネットホールディングス株式会社<br>社外監査役（現任）<br>2012年 4月 松木法律事務所設立 代表（現任）<br>2014年10月 地盤ネット株式会社 社外監査役<br>2015年12月 S t o c k T e c h株式会社 社外取締役<br>（監査等委員）（現任）<br>2016年 2月 株式会社ウィルゲート 社外取締役<br>（監査等委員）（現任）<br>2016年 6月 株式会社駅探 社外取締役<br>2017年 1月 株式会社グッドコムアセット 社外取締役<br>2017年 9月 株式会社エードット（現株式会社B i r d<br>m a n）社外取締役（監査等委員）<br>2020年 6月 株式会社B R I 社外取締役（現任）<br>2021年12月 ネットスマイル株式会社 社外監査役<br>（現任）<br>2023年 4月 当社社外監査役（現任） | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | (重要な兼職の状況)<br><br>松木法律事務所 代表<br><br>地盤ネットホールディングス株式会社 社外監査役<br><br>S t o c k T e c h 株式会社 社外取締役 (監査等委員)<br><br>株式会社ウィルゲート 社外取締役 (監査等委員)<br><br>株式会社B R I 社外取締役<br><br>ネットスマイル株式会社 社外監査役 |                        |
|            | <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>松木大輔氏は、弁護士として企業法務に関する専門的知見を有しており、2023年4月に当社の社外監査役に就任以来、当該知見に基づき適切に職務を遂行しております。また、他社における監査役及び監査等委員である取締役等の経験を有しており、企業経営の監督に関する実務的知見を有しております。これらの経験及び実績を踏まえ、監査等委員である社外取締役として、独立した立場から取締役会の意思決定の適法性及び妥当性の監督並びに監査機能の強化に寄与いただけるものと判断し、候補者いたしました。</p> <p>なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年4ヵ月となります。</p> |                                                                                                                                                                                         |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | は た の じゅん<br>波 多 野 淳<br>(1977年2月21日) | <p>2006年 1 月 株式会社フルキャスト（現株式会社フルキャストホールディングス）入社</p> <p>2014年 1 月 社会保険労務士波多野事務所設立 代表</p> <p>2017年11月 社会保険労務士法人エンチカ設立<br/>代表社員（現任）</p> <p>2019年 7 月 株式会社アンサンヒーローズ設立<br/>代表取締役（現任）</p> <p>2023年 4 月 当社社外監査役（現任）</p> <p>2025年 2 月 株式会社ビッグワーク 社外監査役<br/>（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>社会保険労務士法人エンチカ 代表社員</p> <p>株式会社アンサンヒーローズ 代表取締役</p> <p>株式会社ビッグワーク 社外監査役</p> | 一株                     |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>波多野淳氏は、社会保険労務士として労務管理及び人事制度に関する専門的知見を有しており、2023年4月に当社の社外監査役に就任以来、当該知見に基づき適切に職務を遂行しております。また、事業会社の経営者及び役員としての経験を有しており、企業経営の監督に関する実務的知見を有しております。これらの経験及び実績を踏まえ、監査等委員である社外取締役として、独立した立場から取締役会の意思決定の適法性及び妥当性の監督並びに監査機能の強化に寄与いただけるものと判断し、候補者といたしました。</p> <p>なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年4ヵ月となります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、各候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、取締役及び監査役の全員を被保険者とする、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除く。）を填補するものであります。各候補者が監査等委員である取締役を選任された場合には、引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、役員等賠償責任保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。役員等賠償責任保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 各候補者は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
5. 当社は、各候補者を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。各氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。また、本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| いまにしひろこ<br>今西紘子<br>(1987年10月17日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2010年 4月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査 法人）<br>入所<br><br>2012年12月 PwCあらた有限責任監査法人<br>（現PwC Japan有限責任監査法人）入所<br><br>2021年 9月 今西紘子公認会計士事務所設立 代表 （現任）<br>2023年 2月 株式会社ダブルエイチ設立 代表取締役（現任）<br>2023年 4月 当社社外取締役（現任）<br>2024年 5月 株式会社Antway 社外監査役（現任）<br>2024年 6月 ジャパンマシナリー株式会社 社外取締役<br>（現任）<br>2025年 6月 社会福祉法人愛隣会 評議員（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>今西紘子公認会計士事務所 代表<br>株式会社ダブルエイチ 代表取締役<br>株式会社Antway 社外監査役<br>ジャパンマシナリー株式会社 社外取締役 | 一株             |
| <p>【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>今西紘子氏は、公認会計士としての監査業務経験及び事業会社での実務経験を有しており、財務・会計分野に関する専門的知見及び企業経営に関する見識を有しております。また、複数企業における監査役及び取締役としての経験を有しており、コーポレート・ガバナンスに関する実務的知見を有しております。これらの経験及び実績を踏まえ、社外取締役として独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性の確保並びに監督機能の強化に寄与いただけるものと判断し、候補者いたしました。</p> <p>同氏は、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」の社外取締役候補者であります。同議案が原案どおり承認可決された場合には、当該取締役に就任する予定ですが、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合には、同職を辞任のうえ、監査等委員である取締役に就任する予定であります。</p> <p>なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年4ヶ月となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は今西紘子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する限度額に限定する責任限定契約を締結しております。今西紘子氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 当社は、取締役及び監査役全員を被保険者として会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除く。）を当該保険契約により填補することとしております。今西紘子氏は、監査等委員である社外取締役役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、役員等賠償責任保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。役員等賠償責任保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 今西紘子氏は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。同氏が監査等委員である社外取締役役に就任した場合、当社は同氏を独立役員とする予定であります。

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2025年8月15日開催の第15回定時株主総会の決議により、年額300百万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止した上で新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を定めることとし、年額300百万円以内とさせていただきたいと存じます。

なお、当社においては、これまで監査役会設置会社として、かつ大会社には該当しない体制のもと、取締役の個人別の報酬等については、報酬委員会において審議を行い、その答申を踏まえ取締役会において決議する運用としておりました。

また、監査等委員会設置会社への移行後においても、引き続き報酬委員会を設置し、同様のプロセスにより報酬決定の客観性及び透明性の確保に努めてまいります。

今般、当社は2026年2月に上場したこと及び監査等委員会設置会社への移行を契機として、コーポレート・ガバナンスの一層の強化及び透明性の向上を図る観点から、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を新たに策定し、本総会終結後に開催予定の臨時取締役会において決議する予定であります。

本議案の内容は、上記の方針に沿う内容となっており、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の数及び今後の動向等を勘案したものであることから相当であるものと考えております。

当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、6名（うち社外取締役2名）となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内と定めること、並びに各監査等委員である取締役に対する具体的な報酬額及び支給の時期等の決定については、監査等委員である取締役の協議に一任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

本議案に係る報酬額は、監査等委員である取締役の職責、当社の事業規模、役員報酬体系及びその支給水準等を総合的に勘案し、相当であると判断しております。

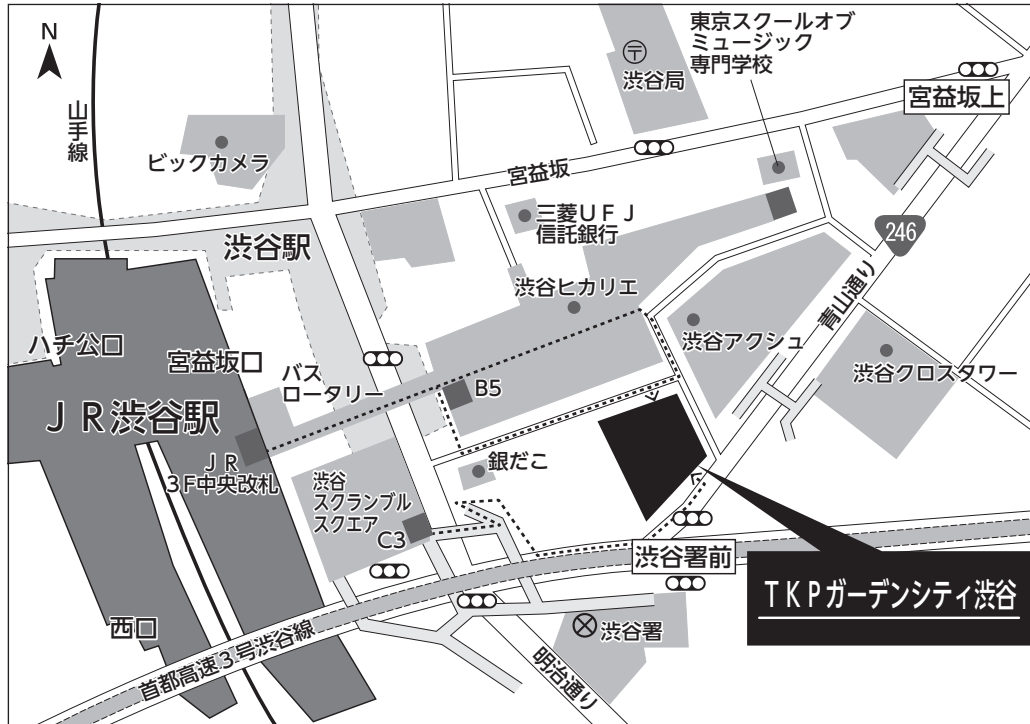
なお、第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となる予定であります。

また、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル4階  
T K Pガーデンシティ渋谷 ホール4 C



|    |            |                     |
|----|------------|---------------------|
| 交通 | J R 渋谷駅    | 中央改札口（地上3階）より 徒歩約6分 |
|    | 東京メトロ各線渋谷駅 | B5番出口より 徒歩約5分       |
|    | 東急各線渋谷駅    | B5番出口より 徒歩約5分       |

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。